

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月13日

上場会社名 日産化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4021 URL <https://www.nissanchem.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 晋介
 問合せ先責任者(役職名) 財務部副部長 (氏名) 野村 浩司 (TEL) 03-4463-8401
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	226,705	△0.6	48,201	△7.8	51,629	△7.5	38,033	△7.4
2023年3月期	228,065	9.7	52,283	2.6	55,793	3.9	41,087	6.0

(注) 包括利益 2024年3月期 42,461百万円(1.8%) 2023年3月期 41,690百万円(14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	272.82	—	17.1	16.6	21.3
2023年3月期	291.36	—	19.4	19.3	22.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 536百万円 2023年3月期 1,485百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	323,458	230,903	70.3	1,641.05
2023年3月期	298,715	221,526	73.1	1,557.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 227,470百万円 2023年3月期 218,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	33,701	△18,741	△22,101	22,738
2023年3月期	35,226	△19,643	△25,030	29,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	70.00	—	94.00	164.00	23,076	56.3	10.9
2024年3月期	—	70.00	—	94.00	164.00	22,816	60.1	10.3
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	94.00	164.00		58.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,600	3.7	24,000	△0.4	23,300	△11.1	18,100	△7.2	131.15
通期	234,100	3.3	50,000	3.7	50,500	△2.2	38,400	1.0	278.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名）日本燐酸株式会社、除外 1社（社名）

なお、日本燐酸株式会社は2023年7月3日付でNC東京ベイ株式会社に社名変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	138,800,000株	2023年3月期	141,300,000株
2024年3月期	186,649株	2023年3月期	1,029,072株
2024年3月期	139,407,930株	2023年3月期	141,019,817株

※当社は、2019年7月30日の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。期末自己株式数に含まれる当該自己株式数は、当連結会計期間末において、144,000株です。また、期中平均株式数から控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計期間において、144,354株です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、6ページから7ページを参照してください。

(決算説明資料の入手方法)

2024年5月13日（月）に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。また当日開催する機関投資家・アナリスト向け説明会の説明内容（動画、トランスクリプト）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の国内景気は、円安を追い風とするインバウンド需要が増加したほか、年度前半では個人消費や自動車の輸出が回復基調を示しましたが、期末に向けて、個人消費が低迷したことに加え、自動車減産等が影響し、回復は限定的となりました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに減収となりました。機能性材料セグメントでは、半導体材料は減収となりましたが、ディスプレイ材料が好調でした。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、減収となりました。

この結果、当期間における業績は以下の結果となり、売上高、各利益ともに前年同期を下回りました。11月に発表した業績予想に対しては、経常利益は上ぶれたものの、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は下ぶれました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	前年比増減	2024年3月期 (業績予想)	業績予想比 増減
売上高	228,065	226,705	△1,360	227,500	△795
営業利益	52,283	48,201	△4,081	48,600	△399
経常利益	55,793	51,629	△4,164	51,300	+329
親会社株主に帰属する 当期純利益	41,087	38,033	△3,053	38,400	△367

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品セグメント

基礎化学品では、硝酸製品（金属溶解・表面処理剤等）が増収となりました。メラミン（接着剤等）は、構造改革に伴い昨年度第3四半期に販売を終了した結果、減収となりました。ファインケミカルでは、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）と「テピック」（粉体塗料硬化剤、封止材等）が、市況下落の影響を受けて減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は355億62百万円（前年同期比34億71百万円減）、営業利益は48百万円（同13億30百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は30億円、営業利益は8億円の下ぶれとなりました。

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶配向材用ポリイミド）が増収となりました。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC**）及び多層材料（OptiStack**）が顧客の稼働低調を受けて減収となりました。無機コロイドでは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）やオイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は845億67百万円（前年同期比19億61百万円増）、営業利益は225億30百万円（同29億19百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は1億円の上ぶれ、営業利益は8億円の下ぶれとなりました。

* ARC®、OptiStack®はBrewer Science, Inc.の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルララネル（動物用医薬品原薬）は増収となりました。国内向け農薬では、「グレーシア」（殺虫剤）は堅調に推移しましたが、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）が減収となりました。海外向け農薬では、「グレーシア」は伸ばしましたが、「ライメイ」（殺菌剤）は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は821億13百万円（前年同期比5億29百万円増）、営業利益は233億98百万円（同2億67百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は19億円の下ぶれ、営業利益は1億円の上ぶれとなりました。

ヘルスケアセグメント

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、海外向けを中心に減収となりました。「ファインテック」（課題解決型受託事業）では、ジェネリック原薬販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は63億円（前年同期比3億73百万円減）、営業利益は28億14百万円（同1億75百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は4億円、営業利益は2億円の上ぶれとなりました。

卸売セグメント

当セグメントの売上高は1,037億94百万円（前年同期比47億28百万円増）、営業利益は37億1百万円（同0百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は29億円、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

その他のセグメント

当セグメントの売上高は301億67百万円（前年同期比37億82百万円増）、営業利益は5億72百万円（同3億7百万円減）となりました。

(中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題)

当社グループは、2022年4月に長期経営計画「Atelier2050」ならびに6ヵ年の中期経営計画「Vista2027」を始動しました。

Vista2027では、「新製品開発の更なる強化」、「事業計画の精緻化」、「業務効率の改善・強化」を課題として捉え、4つの基本戦略に基づき各種の施策を実行してきました。

第1の戦略「事業領域の深掘りとマーケティング力の向上」では、食品事業などで生じる廃棄物中の油脂を分解処理する、微生物製剤「ピーナスオイルクリーン」が、微生物死骸の不溶物や油脂が固形化したオイルボールを分解する機能も有することを新たに見出し、食品用途以外への提案を開始しました。需要拡大が期待される二次電池分野では、電気自動車向け二次電池で、その構成材料として当社製品が採用されました。

第2の戦略「サステナブル経営の推進」では、レスポンシブル・ケア活動の継続的強化として、2022年設置の気候変動対策委員会を中心に、気候変動対策に関する組織横断的な取り組みを進めております。2023年度は、GHG（温室効果ガス）排出量を費用として捉えるインターナル・カーボンプライシング（ICP）を活用した管理会計を開始しました。当社での設備投資計画の策定においては、損益に加え、GHG排出量の削減も考慮し、投資に対して総合的な経営判断を行う仕組みへと転換しました。また、サステナブル調達に関しては、サプライヤーに対するアンケート調査を実施する中で、当社が定める自主基準に未達の取引先に、改善の協力を仰いだ結果、基準未達企業数は減少しました。

第3の戦略「価値創造・共創プロセスの強化」では、人的資本経営の拡充に向けて、価値の創造・共創を促す基盤・環境づくりを推進しております。「誠実」という当社の強みを維持しながら、多様な人材が目標に向かって挑戦し、自己の成長を図る組織を実現するため、人材育成や環境整備を進めることを目的としています。具体的には、人材育成の強化として、職域別の人材開発会議およびキャリア対話を開始するとともに、イントラプレナー（企業内起業家）育成プログラムや10% Challenge（年間労働時間の10%を用い、通常業務外などのテーマ領域へ挑戦する仕組み）での取り組みを行いました。とくに、キャリア対話の中では、キャリア志向に配慮した人材の適正配置を推進し、生産性や定着率の向上を目指します。

第4の戦略「現有事業のシェア・利益の拡大」では、化学品セグメントは、高純度硫酸設備の増強工事が順調に進捗し、需要拡大に呼応する増販体制を構築しました。機能性材料セグメントは、視野角特性と色再現性に優れる光IPS（In-Plane Switching）式液晶ディスプレイ用配向材「レイアライン」が、スマートフォン、IT（情報技術）、そして車載向けで引き続き高い市場シェアを堅持しました。また、半導体向け前工程用材料を製造する韓国子会社NCK Co., Ltd.の第2製造拠点が完成し、顧客承認用の製品製造を開始しました。農業化学品セグメントは、製品の供給体制強化のために設立したインド子会社Nissan Bharat Rasayan Private Limitedにおける殺菌剤「ライメイ」および殺虫剤「グレーシア」のプラントが稼働し、原体の出荷を開始しました。また、国内では、稲作農家を悩ませる難防除水田雑草に対し優れた効果を有する除草剤「バルダー」の原体工場が完工しました。農薬登録を受け次第、販売をスタートします。ヘルスケアセグメントは、新たなジェネリック原薬のプロジェクトが本格始動し、当社による原薬製造に向けた協業先との技術協力合意に至りました。また、核酸創薬でも大きな進展があり、2024年4月の当社ニュースリリースのとおり、株式会社三和化学研究所との間で核酸創薬の戦略的提携に合意しました。当社の独自技術で設計された核酸化合物を、知見や経験の豊富な提携先が薬効および安全性評価を行うことで、新規医薬品の候補化合物創出を加速します。

上記のとおり、当社グループにおける中期経営計画は着実に進捗し、その成果は実を結んでいます。

一方、2023年度は、そのVista2027の前半3ヵ年となるStage Iの2年目にあたりましたが、ある特定の事業や領域で計画に対する乖離がありました。財務指標では、4つの重要業績評価指標KPIのうち、3項目となる売上高営業利益率（目標20%以上）、配当性向（目標55%維持）および総還元性向（目標75%維持）は、いずれも目標を達成しましたが、自己資本当期純利益率ROEは目標18%以上に対し17%にとどまり、未達となりました。収益では、前期比減収減益となり、売上高や営業利益の最高値連続更新が途切れる結果となりました。これは、需要、原材料、為替など、著しい外的環境の変化や自然災害の影響に加えて、業績をけん引する事業の偏りや利益率向上に貢献する成長エンジンとなるべき新製品の創出の遅延によるものと、重く受け止めております。

2024年度は、Vista2027の後半3ヵ年となるStage IIの計画を見直す年になります。当社グループが社会に選ばれ、求められる会社であり続けるため、Stage Iの乖離要因の解析や課題の抽出を徹底的に行い、戦略や施策、そしてその行動計

画を丁寧に見直し、持続的成長に向けた計画を策定いたします。

当社は、企業理念である、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」を事業活動の基本とし、コーポレートスローガンとして、「未来のための、はじめてをつくる。」を掲げ、変革する志のもと、新製品創出および事業拡大に注力しております。これからも、当社グループは、経営の健全性と透明性の向上、経営意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底、リスク管理や内部統制システムの強化を推進することで、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度の財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことなどにより、前連結会計年度末比247億42百万円増の3,234億58百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比153億65百万円増の925億54百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比93億76百万円増の2,309億3百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント減少し、70.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、337億1百万円の収入（前連結会計年度は352億26百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に187億41百万円の支出（前連結会計年度は196億43百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得による支出、長期借入金の増加などにより221億1百万円の支出（前連結会計年度は250億30百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の増加額2億31百万円を調整した結果、227億38百万円（前連結会計年度末は296億47百万円）となり、前連結会計年度末に比較して69億9百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	73.7	74.9	73.6	73.1	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	229.7	299.0	366.1	282.0	245.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.5	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	288.5	573.3	571.5	139.6	64.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し
 (次期の見通し)
 業績予想

(単位：億円、億円未満四捨五入)

	2024年3月期実績 (A)	2025年3月期予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	2,267	2,341	+74	+3.3%
営業利益	482	500	+18	+3.7%
経常利益	516	505	△11	△2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	380	384	+4	+1.0%
1株当たり 当期純利益	272円82銭	278円67銭	+5円85銭	+2.1%
米ドル平均レート	通期 145円	上期 145円 下期 140円	-	-

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：億円、億円未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想
化学品	356	377	0	6
機能性材料	846	919	225	244
農業化学品	821	849	234	241
ヘルスケア	63	64	28	23
卸売	1,038	1,041	37	32
その他	301	287	6	7
調整額	△1,158	△1,196	△48	△53
計	2,267	2,341	482	500

次期の業績見通しにつきましては、売上高2,341億円、営業利益500億円、経常利益505億円、親会社株主に帰属する当期純利益384億円を想定しております。為替については、1米ドル上期145円、下期140円を前提としております。

(利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当)

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいります。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStage Iでは、配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標とし、2024年3月期は配当性向60.1%、総還元性向86.2%となりました。2024年度は引き続き、配当性向を55%、総還元性向を75%とすることを目標としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき94円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金(1株につき)は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	164円
前期年間配当金	164円

また、次期の配当金につきましては、年間配当金164円(中間配当金70円、期末配当金94円)を予定しております。

(目標とする経営指標)

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率 (ROE)」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

自己資本当期純利益率 (ROE) につきましては、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」のStage Iにおいて2022年度以降は18%以上を維持することを目標としております。

なお、2022年4月に始動した中期経営計画「Vista2027」では、重要業績評価指標 (KPI) を以下のように定めております。

財務指標 (2022年～2027年)

売上高営業利益率	20%以上
自己資本当期純利益率 (ROE)	18%以上
配当性向	55%維持 (2021年度44.9%から引き上げ)
総還元性向	75%維持

非財務指標 (2027年)

日産化学サステナブルアジェンダ (社会課題解決に貢献する製品・サービスの合計売上高/全体売上高)	55%以上維持
GHG排出量の削減	2018年度比30%以上 (2030年度目標を3年前倒し)
社員意識調査の人材育成に関する質問への肯定回答者	65%以上
研究所女性総合職比率	18%以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの導入に関して、当社グループは、国内外の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,647	22,738
受取手形、売掛金及び契約資産	82,670	88,800
商品及び製品	46,950	56,804
仕掛品	18	5
原材料及び貯蔵品	17,703	21,370
未収入金	2,113	2,956
短期貸付金	3,088	2,152
その他	7,305	7,189
貸倒引当金	△44	△48
流動資産合計	189,454	201,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,520	85,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,567	△50,898
建物及び構築物（純額）	25,952	34,962
機械装置及び運搬具	151,653	170,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,861	△145,729
機械装置及び運搬具（純額）	14,792	24,579
工具、器具及び備品	42,153	44,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,379	△39,457
工具、器具及び備品（純額）	3,774	4,626
土地	8,817	9,064
リース資産	149	160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10	△24
リース資産（純額）	139	135
建設仮勘定	11,176	4,004
有形固定資産合計	64,653	77,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,722	2,444
その他	9,813	8,302
無形固定資産合計	11,535	10,747
投資その他の資産		
投資有価証券	27,322	26,119
長期貸付金	0	50
繰延税金資産	531	519
退職給付に係る資産	2,140	3,737
その他	3,186	3,054
貸倒引当金	△110	△111
投資その他の資産合計	33,071	33,370
固定資産合計	109,260	121,489
資産合計	298,715	323,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,942	20,427
短期借入金	25,327	39,062
1年内返済予定の長期借入金	624	634
未払法人税等	7,879	4,940
賞与引当金	2,413	2,548
関係会社事業損失引当金	—	310
事業構造改善引当金	418	2
その他	15,556	18,638
流動負債合計	72,161	86,563
固定負債		
長期借入金	1,338	1,284
繰延税金負債	98	1,431
関係会社事業損失引当金	626	143
役員株式給付引当金	256	272
退職給付に係る負債	377	467
その他	2,331	2,392
固定負債合計	5,027	5,991
負債合計	77,188	92,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	182,400	182,327
自己株式	△6,111	△943
株主資本合計	208,844	213,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,678	8,238
為替換算調整勘定	1,735	4,226
退職給付に係る調整累計額	159	1,066
その他の包括利益累計額合計	9,574	13,531
非支配株主持分	3,107	3,432
純資産合計	221,526	230,903
負債純資産合計	298,715	323,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	228,065	226,705
売上原価	121,262	121,930
売上総利益	106,803	104,774
販売費及び一般管理費	54,519	56,572
営業利益	52,283	48,201
営業外収益		
受取利息	203	161
受取配当金	1,323	1,560
持分法による投資利益	1,485	536
為替差益	1,296	2,210
その他	694	810
営業外収益合計	5,004	5,280
営業外費用		
支払利息	252	526
固定資産処分損	817	935
固定資産売却損	5	10
休止損	198	169
その他	220	211
営業外費用合計	1,493	1,853
経常利益	55,793	51,629
特別利益		
投資有価証券売却益	1,461	1,332
特別利益合計	1,461	1,332
特別損失		
減損損失	—	823
投資有価証券評価損	650	353
特別損失合計	650	1,176
税金等調整前当期純利益	56,605	51,785
法人税、住民税及び事業税	14,554	12,847
法人税等調整額	633	730
法人税等合計	15,187	13,578
当期純利益	41,417	38,206
非支配株主に帰属する当期純利益	329	172
親会社株主に帰属する当期純利益	41,087	38,033

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	41,417	38,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	559
為替換算調整勘定	760	2,788
退職給付に係る調整額	138	907
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	273	4,254
包括利益	41,690	42,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,270	41,990
非支配株主に係る包括利益	420	470

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,613	172,393	△8,261	196,688
当期変動額					
剰余金の配当			△20,084		△20,084
親会社株主に帰属する当期純利益			41,087		41,087
連結範囲の変動			101		101
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の処分				55	55
自己株式の消却			△11,097	11,097	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,006	2,150	12,156
当期末残高	18,942	13,613	182,400	△6,111	208,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,304	898	21	9,223	2,097	208,009
当期変動額						
剰余金の配当						△20,084
親会社株主に帰属する当期純利益						41,087
連結範囲の変動						101
自己株式の取得						△9,002
自己株式の処分						55
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	837	138	350	1,009	1,360
当期変動額合計	△625	837	138	350	1,009	13,516
当期末残高	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,526

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,613	182,400	△6,111	208,844
当期変動額					
剰余金の配当			△22,973		△22,973
親会社株主に帰属する当期純利益			38,033		38,033
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△10,006	△10,006
自己株式の処分				40	40
自己株式の消却			△15,133	15,133	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73	5,167	5,094
当期末残高	18,942	13,613	182,327	△943	213,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,526
当期変動額						
剰余金の配当						△22,973
親会社株主に帰属する当期純利益						38,033
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△10,006
自己株式の処分						40
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	2,490	907	3,956	325	4,282
当期変動額合計	559	2,490	907	3,956	325	9,376
当期末残高	8,238	4,226	1,066	13,531	3,432	230,903

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,605	51,785
減価償却費	10,878	13,700
減損損失	—	823
投資有価証券評価損益 (△は益)	650	353
のれん償却額	101	101
受取利息及び受取配当金	△1,527	△1,722
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,461	△1,332
支払利息	252	526
固定資産処分損益 (△は益)	817	935
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,360	△4,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,382	△12,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	217	△437
その他	△3,057	477
小計	48,734	47,875
利息及び配当金の受取額	2,153	2,242
利息の支払額	△251	△525
法人税等の支払額	△15,408	△15,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,226	33,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△506	△125
投資有価証券の売却による収入	2,499	1,742
子会社株式の取得による支出	△25	△10
有形固定資産の取得による支出	△18,236	△18,591
有形固定資産の除却による支出	△716	△820
無形固定資産の取得による支出	△1,221	△1,587
長期貸付けによる支出	—	△0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,505	1,070
長期前払費用の取得による支出	△282	△225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	93
その他	352	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,643	△18,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,940	10,924
長期借入れによる収入	780	580
長期借入金の返済による支出	△552	△624
配当金の支払額	△20,084	△22,973
非支配株主への配当金の支払額	△105	—
自己株式の取得による支出	△9,002	△10,006
その他	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,030	△22,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,126	△6,909
現金及び現金同等物の期首残高	34,658	29,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,116	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,647	22,738

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン※2022年6月生産停止、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
ヘルスケア事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（課題解決型受託事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング、硫酸の製造等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高 (注)1	26,495	66,224	70,266	6,662	75,542	12,052	257,243	△29,177	228,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,538	16,381	11,318	11	23,524	14,332	78,107	△78,107	—
計	39,034	82,606	81,584	6,673	99,066	26,384	335,350	△107,285	228,065
セグメント利益 (営業利益)	1,379	25,449	23,130	2,990	3,701	879	57,530	△5,247	52,283
セグメント資産	34,332	61,287	103,779	7,693	36,791	13,613	257,497	41,217	298,715
その他の項目									
減価償却費	2,477	4,565	2,701	376	65	442	10,628	249	10,878
のれんの償却額	—	—	101	—	—	—	101	—	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,659	8,711	6,232	449	66	366	19,485	787	20,272

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
 - 外部顧客に対する売上高の調整額△29,177百万円には、代理人取引消去△29,212百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高34百万円が含まれております。
 - セグメント利益の調整額△5,247百万円には、セグメント間取引消去267百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,550百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額41,217百万円には、セグメント間取引消去△17,921百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,138百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - 減価償却費の調整額249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額787百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	ヘルス ケア 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高 (注)1	23,486	67,205	67,414	6,228	78,296	11,216	253,846	△27,140	226,705
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,076	17,362	14,699	71	25,498	18,951	88,660	△88,660	—
計	35,562	84,567	82,113	6,300	103,794	30,167	342,506	△115,801	226,705
セグメント利益 (営業利益)	48	22,530	23,398	2,814	3,701	572	53,065	△4,863	48,201
セグメント資産	33,178	70,645	119,462	8,612	40,001	21,118	293,017	30,440	323,458
項目									
減価償却費	2,731	5,986	3,319	367	77	748	13,229	471	13,700
のれんの償却額	—	—	101	—	—	—	101	—	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,194	9,441	6,831	473	39	1,757	22,736	468	23,204

(注)

- 報告セグメントの外部顧客に対する売上高は、代理人取引となる売上高についても総額で算定しております。代理人取引となる売上高を純額とするための調整は、調整額に含めております。
- 調整額は以下のとおりです。
 - 外部顧客に対する売上高の調整額△27,140百万円には、代理人取引消去△27,159百万円と、各報告セグメントに帰属していない売上高18百万円が含まれております。
 - セグメント利益の調整額△4,863百万円には、セグメント間取引消去478百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△5,363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額30,440百万円には、セグメント間取引消去△25,284百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,725百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - 減価償却費の調整額471百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額468百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
105,937	30,547	23,994	29,255	38,330	228,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	インド	欧米等	合計
49,858	7,630	6,673	492	64,653

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
103,027	36,730	21,023	30,579	35,343	226,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	インド	欧米等	合計
57,559	11,800	7,504	508	77,372

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	38	—	—	—	—	—	38	—	38

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	823	—	—	3	826	—	826

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	201	—	—	—	201	—	201

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	ヘルスケア事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	61	—	—	—	61	—	61

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557.12円	1,641.05円
1株当たり当期純利益	291.36円	272.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年7月30日の取締役会にて決議された「株式給付信託(BBT)」において、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は、前連結会計年度末において152,500株、当連結会計年度末において144,000株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において154,679株、当連結会計年度において144,354株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	41,087	38,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	41,087	38,033
期中平均株式数(株)	141,019,817	139,407,930

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,526	230,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,107	3,432
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,107)	(3,432)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,419	227,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	140,270,928	138,613,351

(重要な後発事象)

1. 当社は、2024年5月13日、取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 1,250,000 株 (上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.90%)

(3) 株式の取得価額の総額 5,000,000,000 円 (上限とする)

(4) 株式の取得期間 2024年5月14日から2024年7月31日まで

(ご参考) 2024年5月13日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 138,757,351株

自己株式数 42,649株

※上記自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(144,000株)は含まれておりません。